

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 創健社
 コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 本田次男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 045-491-1441

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,121	15.2	67		74		57	
20年3月期第3四半期	6,042	6.5	38	229.4	31	328.1	159	
1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
21年3月期第3四半期		円 銭		円 銭				
20年3月期第3四半期		8.12		22.62				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	3,232		1,166		35.1		160.99	
20年3月期	3,530		1,247		34.1		170.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,135百万円 20年3月期 1,202百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00			0.00
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,330	18.7	169		179		188		26.74	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3～4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、3～4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,055,000株 20年3月期 7,055,000株
期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,950株 20年3月期 2,950株
期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,052,050株 20年3月期第3四半期 7,052,050株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 業績予想に関する事項につきましては、平成21年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～12月31日）における当社グループを取り巻く食品業界は、引き続き資材・原材料価格の上昇が企業収益を圧迫するとともに、それまでの消費財の値上げに加え、世界的な金融不安に端を発する景気悪化と消費減退が急速に進み、コスト高・売上難という大変厳しい経営環境となりました。一方、食の安全と偽装の問題は、より安心な食品として国内産食品や有機食品に対する要求を定着させました。またお客様の消費傾向は、生活防衛の為の節約を基調に、専らに低価格を求める方向と量を抑えながらも高品質を求める方向に二分化してまいりました。

このような急激な変化のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、食の安心安全へのお客様の期待に応えるとともに、経費の抑制を更に進めるため、経営資源の「選択と集中」、「業務改革」、「収益力の向上」を柱とする改善策に積極的に取組みました。

(1) 経費改善について

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、引き続きインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めました。

(2) 物流改善について

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用として、物流センターの移転並びにシステム切り替え費用、機器・備品購入等による管理費について大幅増となりましたが、引き続き整備と合理化を進め、本格的な経費抑制については第4四半期連結会計期間後半より効果が出てくると予想しております。

(3) 利益改善について

資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰により、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当第3四半期連結累計期間においては、当社ブランド商品の内、88品について平均12%の値上げを行いました。

また、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行いました。

(4) 商品改善について

当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行いました。

特に当連結会計年度において注力している主力商品のリニューアルとして、当社ロングセラー商品であるトランス脂肪酸を低く抑えた「べに花ハイプラスマーガリン」と純植物性で定評のある「植物素材の本格カレーフレーク」シリーズをリニューアルしました。風味を向上させ、より自然な素材を使用、また使いやすく、お買い求めやすい量をアピールし、売上高への寄与に繋がりました。他主力商品につきましても順次発売に向け、リニューアルと開発を進めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、引き続き、自然な原材料にこだわったお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、ピーターラビットのデザインの植物性「発酵豆乳入りマーガリン」、一昨年のリニューアル後も順調に売上を伸ばしている「だし一番シリーズ」他、特に国産原料を使用した商品が取引先を拡大し、売上高に寄与しました。しかしながら、不採算商品・取引の見直しによる売上高の減少について予想し、また粗利率の改善は定着してきましたが、販売価格上昇による販売数の減少、特に節約等による消費の停滞が当初の予想を大きく上回り、売上高の総額では「調味料」「副食品」等をはじめ、大きく減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は51億21百万円と前第3四半期連結累計期間より9億20百万円(15.2%)の減少となりました。物流費については、物流センター移転の初期費用が大きく、業務改善によりその他の販売費及び一般管理費の削減が進みましたが、営業損失67百万円（前第3四半期連結累計期間は営業利益38百万円）、経常損失74百万円（前第3四半期連結累計期間は経常利益31百万円）、四半期純損失57百万円（前第3四半期連結累計期間は四半期純損失1億59百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億30百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 68 百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の長期預金の 50 百万円の増加があったものの、保険積立金が 1 億 10 百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2 億 97 百万円減少し、32 億 32 百万円となりました。
(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億 7 百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が 91 百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億 9 百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が 91 百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて 81 百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が 57 百万円、少数株主持分が 14 百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果 1 億 85 百万円及び財務活動の結果 1 億 84 百万円を使用し、投資活動の結果 1 億 69 百万円を得て、前連結会計年度末に比べて 2 億円減少し、当第3四半期連結累計期間末には 9 億 20 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が 53 百万円となったことと、売上債権の 1 億 12 百円増加等が大きかったことにより、営業活動の結果使用した資金は 1 億 85 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入 2 億 2 百万円と大きかったものの、定期預金の預入による支出 1 億 22 百万円により一部相殺されたことと、保険積立金の払戻による収入 1 億 65 百万円により、投資活動で得られた資金は 1 億 69 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額の減少により 50 百万円を使用し、長期借入金 1 億 32 百万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は 1 億 84 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月11日付の「平成21年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)の業績予想の修正に関するお知らせ」により公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年2月10日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	908,708	1,239,170
受取手形及び売掛金	1,212,356	1,138,825
有価証券	12,225	12,187
商品	240,634	235,354
製品	2,576	3,701
原材料	23,104	21,733
仕掛品	394	1,157
その他	68,605	42,697
貸倒引当金	14,167	11,323
流动資産合計	2,454,439	2,683,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,415	342,891
減価償却累計額	235,774	246,707
建物及び構築物(純額)	92,640	96,183
土地	109,196	109,944
その他	230,199	213,734
減価償却累計額	194,481	194,477
その他(純額)	35,718	19,256
有形固定資産合計	237,555	225,385
無形固定資産	10,823	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	188,120	206,908
保険積立金	103,212	213,732
長期預金	202,181	152,181
その他	115,744	118,266
貸倒引当金	79,824	78,747
投資その他の資産合計	529,434	612,340
固定資産合計	777,813	846,720
資産合計	3,232,252	3,530,224

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,637	1,162,797
短期借入金	291,556	382,613
未払法人税等	9,621	9,175
その他	143,717	174,088
流動負債合計	1,621,532	1,728,673
固定負債		
長期借入金	121,040	212,850
退職給付引当金	173,024	189,335
役員退職慰労引当金	108,000	98,500
繰延税金負債	10,215	16,946
その他	32,277	35,978
固定負債合計	444,556	553,610
負債合計	2,066,089	2,282,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	211,450	154,168
自己株式	763	763
株主資本合計	1,120,231	1,177,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,109	25,301
評価・換算差額等合計	15,109	25,301
少数株主持分	30,823	45,126
純資産合計	1,166,163	1,247,939
負債純資産合計	3,232,252	3,530,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	5,121,732
売上原価	3,884,071
売上総利益	1,237,661
販売費及び一般管理費	1,305,567
営業損失()	67,905
営業外収益	
受取利息	1,957
受取配当金	1,895
破損商品賠償金	1,667
その他	2,249
営業外収益合計	7,770
営業外費用	
支払利息	8,735
為替差損	1,024
持分法による投資損失	5,062
その他	16
営業外費用合計	14,838
経常損失()	74,973
特別利益	
固定資産売却益	4,031
保険解約返戻金	19,476
その他	146
特別利益合計	23,654
特別損失	
固定資産売却損	39
投資有価証券評価損	1,612
その他	506
特別損失合計	2,158
税金等調整前四半期純損失()	53,478
法人税、住民税及び事業税	7,413
法人税等調整額	9,371
法人税等合計	16,785
少数株主損失()	12,982
四半期純損失()	57,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	53,478
減価償却費	17,789
投資有価証券評価損益(△は益)	1,612
固定資産除却損	316
投資有価証券売却損益(△は益)	146
会員権売却損益(△は益)	190
固定資産売却損益(△は益)	3,992
保険返戻金	19,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,793
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,311
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,500
受取利息及び受取配当金	4,007
支払利息	8,735
為替差損益(△は益)	643
売上債権の増減額(△は増加)	112,155
仕入債務の増減額(△は減少)	16,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,875
持分法による投資損益(△は益)	5,062
その他	11,197
小計	167,113
利息及び配当金の受取額	2,861
利息の支払額	7,963
法人税等の支払額	13,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,223
定期預金の預入による支出	
定期預金の預入による支出	122,181
定期預金の払戻による収入	
定期預金の払戻による収入	202,181
投資有価証券の取得による支出	
投資有価証券の取得による支出	206
投資有価証券の売却による収入	
投資有価証券の売却による収入	431
有形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の取得による支出	37,356
有形固定資産の売却による収入	
有形固定資産の売却による収入	8,441
貸付けによる支出	
貸付けによる支出	2,252
貸付金の回収による収入	
貸付金の回収による収入	639
保険積立金の積立による支出	
保険積立金の積立による支出	35,504
保険積立金の払戻による収入	
保険積立金の払戻による収入	165,500
その他	
その他	10,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	169,610

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(　は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	132,867
少数株主への配当金の支払額	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	643
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	200,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	920,934

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、67,905千円の営業損失、57,281千円の四半期純損失を計上しました。営業利益については、前連結会計年度において営業利益1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第3四半期連結累計期間まで長期間継続しております。四半期（当期）純利益については、平成16年3月期より当第3四半期連結累計期間まで長期間、損失の計上が継続しております。また、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当第3四半期累計期間において45,638千円の営業損失、21,017千円の四半期純損失を計上しました。営業利益については、第1四半期に営業利益15,300千円、第2四半期累計期間において営業利益4,950千円を計上ましたが、それを除き、当第3四半期累計期間まで、営業損失の計上が長期間継続しております。四半期（当期）純利益については、第1四半期に四半期純利益18,013千円、第2四半期累計期間において四半期純利益24,920千円を計上ましたが、それを除き、当第3四半期累計期間まで長期間、損失の計上が継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成20年4月に平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヶ年を対象とした新中期経営計画を作成しました。当連結会計年度におきましては、この中期経営計画に基づき、経営資源の「選択と集中」「業務改革」を行い、「経費削減と採算性の改善」、「創健社ブランド商品・取扱商品の強化と収益力の向上」「黒字体質とリスク・変化に強い体質への転換」を図ってまいります。

また、当第3四半期連結累計期間末日における当社グループの現金及び預金については、借入債務412,596千円を十分に上回る908,708千円を確保しました。

中期経営計画における主要施策

（1）経費削減

採算性の向上を図るため、インターネット等を利用し、受注の自動化・平準化による業務改善、物流業務の効率化・簡素化を行い、現有の社員・パートで運営できるよう、人員のスリム化・配置転換等を進め、販売費及び一般管理費を削減します。

物流経費については、これまでの物流業務の見直しの結果、物流センターを平成20年11月に従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転し、新しい運営体制で稼動致しました。これにより移転に伴う設備投資等が一時的に発生しますが、今後、更なる物流経費の抑制が可能になり、また物流管理の向上によるメリットを図ってまいります。

当社において、販売費及び一般管理費の内、人件費と物流経費の占める割合は大変多く、上記の改善を行うことにより、採算性の改善、また中長期的見地から見て今後も継続的に予想される物流費増加の抑制に重要であると考えて取り組んでまいります。

（2）創健社ブランド商品の開発・リニューアル等による売上高増

創健社ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場に集中し、引き続き安心安全であるとともに美味しいという当社グループの志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に進めてまいります。

特に当連結会計年度においては、当社ロングセラー商品である「だし一番シリーズ」等のリニューアルが売上高増になり成功している実績を踏まえ、他の主要商品について積極的にリニューアルを図り、新しい顧客の獲得と需要の喚起を図ってまいります。また主要取扱商品についても当社より提案を行い、共同にて新商品の開発・リニューアルを実施し収益力の向上を図ってまいります。

業務用商品について引き続き販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓してまいります。

（3）不採算商品の絞り込み

当第3四半期累計期間において引き続き不採算商品のカットを進め、売上高の減少というデメリットはあるものの、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとにすべての商品の採算性を見直し、商品の入れ替えと絞込みを進め、適正在庫と棚卸資産廃棄損の減少というメリットを追求してまいります。特に在庫商品数、棚卸資産廃棄損については、数値目標と施策を明確にし、中期経営計画期間中に現行の約50%を目標に改善

を進めてまいります。

(4) 価格改定と取引条件の整理

引き続き資材及び輸送、製造費の上昇、ならびに原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招いております。今後、原油価格等、一部資材・原料価格について市況により下がる可能性もありますが、中長期的に見て上昇の傾向にあると思われます。また、国内産原料を筆頭に有機食材等、当社が求める安心安全にかなった原材料については、食の安心安全への需要の高まりから、今後も引き続き高値、または状況により更なる価格の上昇も考えられます。引き続き品質の維持を第一とし、安定的な商品の供給と収益の確保のため、仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定と取引条件の見直しにより、収益の改善を図ってまいります。

当連結会計年度においては、上記施策を継続し遂行することにより売上高の減少はあるものの、経費削減・採算性の改善を実行し、収益力の向上、リスク・変化に強い体质への転換を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
売上高	6,042,123
売上原価	4,613,441
売上総利益	1,428,682
販売費及び一般管理費	
荷造運送・保管費	405,388
貸倒引当金繰入額	241
給与手当	458,141
役員賞与引当金繰入額	3,375
賞与引当金繰入額	461
研究開発費	30,988
退職給付費用	18,127
役員退職慰労引当金繰入額	11,800
その他	461,373
販売費及び一般管理費合計	1,389,896
営業利益	38,785
営業外収益	
受取利息	1,436
受取配当金	1,573
破損商品賠償金	4,571
為替差益	1,324
その他	2,923
営業外収益合計	11,828
営業外費用	
支払利息	12,741
持分法による投資損失	5,456
その他	884
営業外費用合計	19,082
経常利益	31,532
特別利益	
固定資産売却益	34,536
現金受贈益	20,000
特別利益合計	54,536
特別損失	
固定資産除却損	2,105
減損損失	192,750
投資有価証券評価損	27,189
特別損失合計	222,045
税金等調整前四半期純損失()	135,976
法人税、住民税及び事業税	13,204
法人税等調整額	3,093
少数株主利益	7,249
四半期純損失()	159,523

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	135,976
減価償却費	17,007
減損損失	192,750
固定資産売却損益(は益)	34,536
投資有価証券評価損	27,189
売上債権の増減額(は増加)	280,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	241
賞与引当金の増減額(は減少)	11,158
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,800
たな卸資産の増減額(は増加)	33,925
仕入債務の増減額(は減少)	302,930
その他	14,209
小計	21,597
利息及び配当金の受取額	2,666
現金受贈による収入	20,000
利息の支払額	12,101
法人税等の支払額	31,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	279,362
定期預金の払戻による収入	154,362
投資有価証券の取得による支出	79,925
有形固定資産の取得による支出	7,945
有形固定資産の売却による収入	529,316
貸付の回収による収入	1,785
保険積立金の返戻による収入	162
その他	9,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	50,796
親会社による配当金の支払額	18
少数株主への配当金の支払額	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,299
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	258,799
現金及び現金同等物の期首残高	977,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,236,452

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 品目別実績

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当四半期連結累計期間の販売を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目	当第3四半期連結累計期間			前第3四半期連結累計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	525,191	10.3	95.5	550,213	9.1
調味料	1,542,057	30.1	85.0	1,813,330	30.0
嗜好品、飲料	739,485	14.4	81.5	907,353	15.0
乾物、雑穀	495,447	9.7	84.6	585,602	9.7
副食品	940,600	18.4	79.4	1,184,760	19.6
栄養補助食品	641,362	12.5	87.0	737,235	12.2
その他	237,587	4.6	90.1	263,627	4.4
合計	5,121,732	100.0	84.8	6,042,123	100.0

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。